

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占める 職員給与費比率
29年度	千円 14,433,792	千円 1,076,773	千円 552,760	% 3.8	% 3.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 248,276 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 121	千円 465,679	千円 140,923	千円 194,434	千円 801,036	千円 6,620	千円 6,128

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成 30 年 3 月 31 日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
横須賀市 (下水道事業)	45.4 歳	369,817 円	551,667 円
団 体 平 均	43.2 歳	339,266 円	510,928 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

横須賀市 (下水道事業)		横須賀市 (一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額 (平成29年度)		1人当たり平均支給額 (平成29年度)	
1,607 千円		1,660 千円	
(29年度支給割合)		(29年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60月分	1.80月分	2.60月分	1.80月分
(1.45)月分	(0.85)月分	(1.45)月分	(0.85)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

横須賀市（下水道事業）			横須賀市（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置：なし			その他の加算措置：なし		
1 人当たり平均支給額 該当なし 23,656 千円			1 人当たり平均支給額 4,754 千円 21,780 千円		

（注）退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 29 年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成29年度決算）			49,132 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成29年度決算）			406 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	10 %	121 人	10 %

エ 特殊勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成29年度決算）		1,109 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		22,178 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）		41.3 %		
手当の種類（手当数）		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する 支給単価
特殊作業手当	技術職員	下水処理業務、下水処理水の 水質試験業務	635 千円	日額200円
用地交渉特別手当	用地管理担当職員	用地等の取得交渉に従事	0 千円	日額180円（17時15分 以降230円）
下水道管内検査・清掃 特別手当	技術職員	下水道管等の検査、清掃業務	23 千円	日額 新設管150円、 使用中の管等300円
自宅待機手当	技術職員	業務命令による自宅待機	30 千円	日額450円 (休日 1,800円)
時間を単位とする 特殊勤務手当	全職員	勤務時間外に災害対応等の 業務に従事	421 千円	1 時間当たり2,250円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	29,372 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	269 千円
支給実績（平成28年度決算）	22,689 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	216 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（29・28年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	配偶者 14,100円	同じ		15,171 千円	261,577 円
	配偶者以外の扶養親族 6,600円				
	配偶者が扶養親族でない職員の扶 養親族のうち1人 7,600円				
	配偶者がいない職員の扶養親族のう ち1人 11,600円				
	満16歳の年度初めから満22歳の年 度末までの子等の扶養親族(加算) 5,500円				
住居手当	自己所有住宅 15,800円 借家・借間 支給限度額 30,900円	同じ		20,816 千円	242,045 円
通勤手当	通勤距離2km以上に支給 交通機関利用者：運賃相当額 支給限度55,000円 交通用具利用者：通勤距離に応じ て支給 支給限度31,600円	同じ		14,852 千円	135,016円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 のうち規則で指定する職、級にある 者に対して支給 8級（部長） 110,000円 7級（次長） 85,000円 6級（課長） 75,000円 5級（課長補佐） 60,000円	同じ		10,472 千円	872,650円